

令和6年度

農林水産部運営プログラム

令和6年8月
農林水産部

令和6年度 農林水産部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化【2】

- (1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成【2-1】
 - ① 多様な担い手の確保
 - ② 高度人材の育成・活用
 - ③ 生産・経営基盤の整備
 - ④ スマート農業の展開
- (2) 収益性の高い農業の展開【2-2】
 - ⑤ 「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現
 - ⑥ 「やまがた紅王」をはじめとする園芸大国やまがたの振興
 - ⑦ 国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開
 - ⑧ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上
- (3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化【2-3】
 - ⑨ 収益性の高い林業の展開
 - ⑩ 県産木材の付加価値向上と利用推進
- (4) 付加価値の高い水産業の振興【2-4】
 - ⑪ 水産業の担い手育成による生産基盤の強化
 - ⑫ 本県の特徴を活かした水産物の付加価値向上

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】
 - ⑬ 災害に強い強靱な県土づくり
 - ⑭ 県民を守る災害対応力の充実
 - ⑮ 緊急事態に対する対応力の強化

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】
 - ⑯ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承
 - ⑰ 再生可能エネルギーの導入拡大
 - ⑱ 環境負荷を軽減する地域づくり
- (7) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ⑲ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化
 - ⑳ 県を越えた交流連携の推進
- (8) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ㉑ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

令和6年度 農林水産部 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化【2】

(1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成【2-1】



目標指標	新規就農者数の東北における順位					
	基準値(令和2年度)： 東北1位					
	直近値(令和5年度)： 東北1位					
	目標値(令和6年度)： 東北1位					

施策の推進方向と主な取組み

① 多様な担い手の確保

K P I	新規就農者数					
	基準値(令和元年度)： 348人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	360人	360人	360人	370人	370人
	実績値	353人	357人	358人	378人	

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><新規就農者の育成・確保> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手を確保するため、動機付けとなる本県の支援の強化が必要 ・ 就農準備から定着まで、段階に応じたきめ細かな支援の充実が必要 ・ 経営継承を進めるため、離農者と新規就農者とのマッチングの仕組みや支援が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信の強化 ⇒ 本県農業の魅力や充実した支援策等の周知のため、PR動画やSNS等を活用した情報発信の強化 ・ 就農支援メニューの充実 ⇒ 移住定住関連施策と合わせ、就農の動機付けから就農準備、就農定着までの各段階に応じた実務研修や営農費用の助成 ・ 経営継承の推進 ⇒ 離農する農家の園地情報の見える化や経営継承ガイドブックを活用した相談対応 ・ 女性農業者を対象としたセミナー等の開催 ⇒ 地域を牽引する女性農業者の育成を目指し、各経営体の実情に即したビジネスプランの実現を後押しする研修の実施 ⇒ 女性農業者のネットワーク形成の支援、活動実績の周知
--

< 営農形態や地域の特性に応じた経営指導の強化 >

(課題)

- ・ 地域農業をけん引する競争力の高い経営体の育成が必要
- ・ 地域農業を支える多様な担い手の確保・育成が必要
- ・ 農業経営の法人化の促進や経営分析力の向上のための取り組みが必要
- ・ 大規模自然災害に伴う減収や市場価格の低下など、農業者自らが農業経営を取り巻く様々なリスクに備え、経営に最適なセーフティネットを選択できるよう、各制度の周知強化が必要

(対応)

- ・ トップランナー等を目指す経営体の育成
⇒ 施設整備に対する国庫補助事業等を活用した支援や専門家を派遣した指導・助言等、企業の経営体について学ぶ研修会の開催などの支援を強化
- ・ 地域農業を支える多様な担い手の確保・育成に資する取り組みを支援
⇒ 組織的な担い手確保・育成の取り組みや女性農業者や障がい者の活躍促進の取り組み等についてオーダーメイド型支援を実施
- ・ 農業経営の法人化や農業経営力の向上の推進
⇒ 経営発展に向けた、農業経営・就農支援チームによる支援の充実
- ・ 各種セーフティネットへの加入の促進
⇒ 啓発ツールの活用促進及び県内4地域のタスクチームによる現場レベルでの加入推進

< 時期的なニーズに対応した人材の確保 >

(課題)

- ・ 農作業全般において短期的な労働力不足に対応するため、多様な人材を活用した労働力の確保が必要
- ・ 人口減少が進む中で働き手として外国人材を受入れするには、農業者への制度周知や農繁期に限定した外国人材の雇用の仕組みが必要

(対応)

- ・ 農繁期に必要な短期的な労働力の確保
⇒ スマートフォンアプリを活用した即応性の高い労働力の確保（やまがた農業ぶちワーク）のさらなる拡大
⇒ 月単位の雇用にマッチするツールの検討・利用促進や働き方改革と連動した会社員の副業等の労働力確保の取り組みの展開
⇒ 首都圏から多様な人材を呼び込み、労働力確保や関係人口の創出につなげる「農作業受託モデル事業」のさらなる展開
- ・ 外国人材を受け入れるための相談体制の整備及び他県産地と連携した外国人材雇用の試行
⇒ 外国人材雇用に係る農業者向け相談会の開催や農繁期が異なる他県産地と連携した外国人材リレー派遣の試行

< 未来の担い手の育成 >

(課題)

- ・ 食育・地産地消、食農教育の充実などを通して子どもの頃から山形の農業や食の魅力に触れる機会の創出が必要
- ・ 食育・地産地消への県民の理解促進が必要

(対応)

- ・ 「第3次山形県食育・地産地消推進計画」に基づく食育・地産地消、食農教育の充実
⇒ 食育県民大会等、食関連イベントへの幅広い年代の県民の参加を促進
⇒ 県産農林水産物に係る若者の理解の促進等を目的とした「高校生山形のうまいもの商品開発プロジェクト」の実施
⇒ 学校給食における県産農林水産物の利用促進や生産者等と児童・生徒の交流を図る交流給食への支援
- ・ 子どもの頃から県産米粉に触れる機会の創出による認知度向上・消費拡大
⇒ 学校給食における米粉パン導入の支援

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
新規就農総合支援事業費	632,411 (649,109)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・新規就農希望者に対する研修から就農後の定着までのソフト面の支援 ・就農準備や経営開始時に必要となる資金への支援 ・新規就農者に対する給付金の支給	8
農業における外国人材活用トライアル事業費	14,682 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・農業者の外国人材活用に係る制度理解促進や相談対応 ・農繁期の異なる他県産地と連携した外国人材リレー派遣の試行	9
元気な農業人材確保プロジェクト事業費	66,285 (69,684)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・農業の人手不足解消に向けた県外からの多様な人材の交流を促す農作業受委託モデルの構築 ・移住者等を対象とした「お試し就農」支援、就農資金の助成及び農業技術習得支援 ・樹園地継承を支援するためのモデル的なデータベース整備への支援	9
農業働き手確保対策事業費	2,000 (1,676)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・市町村・関係団体等との連携強化を通じた農業分野における多様な短期労働力の確保に向けた取組みの推進	9
経営体育成・発展支援事業費	433,334 (421,028)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・農業経営体の経営発展及び新規就農者の定着に向けた農業機械等の導入への支援	9
元気な地域農業担い手育成支援事業費	42,185 (44,035)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・地域農業を支える多様な担い手の確保・育成に向けた取組みへのハード・ソフト両面からのオーダーメイド型支援	9
学校給食における食育・地産地消促進事業費	22,677 (23,860)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・交流給食など食育・地産地消の取組みへの支援 ・県産野菜の利用拡大、県産農林水産物を活用した加工食品の提供に対する支援	12
計	1,213,574 (1,209,392)			

② 高度人材の育成・活用

K P I	専門職大学への入学者数					
	基準値：	-				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	-	-	-	-	40人
実績値	-	-	- (認可申請)	- (認可)	43人 (開学)	

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><高度な農林業経営人材の育成・県内就農の促進> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開学初年度の大学運営を円滑に進めるとともに、入学者の確保に向けた取組みを行うことが必要 ・大学と地域との連携を進めていくことが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適時適切な学生募集活動 ⇒入学者確保に向けて、パンフレット作成・配布やホームページ・SNS・入試情報サイト等の活用、県内外の高校訪問など適時適切な学生募集活動の実施 ・地元市町村等との連携 ⇒地元市町村と連携した地域活性化の取組みの実施
<p><生産現場等で必要となる基礎から応用までの知識を学べる機会の充実> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業をけん引する経営感覚に優れたリーダー的な経営体の育成が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた農業リーダー育成塾」の継続と修了生のネットワーク化 ⇒地域農業をけん引する経営体の育成に向け、将来の経営計画の作成・実践など経営スキルを習得できる経営塾の運営 ⇒経営発展に向けて修了生同士が情報交換できる場の提供によるネットワーク化を推進
<p><普及指導機関等による支援の充実> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に伴う国内市場の縮小や産地間競争の激化、労働力不足などの厳しい状況下での持続可能な農業経営を実現するため、食品安全のみならず、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保する農業生産工程管理の取組みであるGAPの普及拡大が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GAPに関する知識と第三者認証の取得推進 ⇒GAPに関する基礎研修会及び第三者認証取得に向けたガイダンス等の開催 ・国際水準GAPの認証取得に向けた指導体制の強化 ⇒普及指導員等のスキルアップのための高度な研修を通じたコンサルタント業務等の支援

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
東北農林専門職 大学運営関係事業	313,335 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・東北農林専門職大学の管理運営や教育、学術研究等の実施 ・学生の就農、就業に向けたキャリア教育の実施	9
安全安心農産物 生産推進事業費	6,684 (6,823)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・生産者のGAPへの理解醸成による国際水準GAPの導入や認証取得の推進及び指導体制の構築・強化	12
計	320,019 (6,823)			

③ 生産・経営基盤の整備

K P I	農地整備実施地区の大区画整備面積(累計)					
	基準値(平成30年度)： 3, 560ha					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	3, 940ha	4, 130ha	4, 320ha	4, 510ha	4, 700ha
	実績値	3, 934ha	4, 108ha	4, 287ha	4, 413ha	

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<水田の生産基盤整備の推進>

(課題)

- ・更なる農作業の省力化と生産性の向上を図るため、農地の集積・集約化の推進が必要
- ・水田農業の生産コストの削減、管理作業の省力化を図るため、農地の大区画化や用排水路のパイプライン化など、担い手が効率的に営農できる生産基盤の強化が必要

(対応)

- ・担い手への農地の集積・集約化
⇒農地中間管理機構を活用しながら耕作条件を改善できる農地整備事業を推進
⇒「山形県農地集積・集約化プロジェクト会議」の取組みにおいて市町村・農業委員会と協働し、農地中間管理事業の活用に向けた仕組みの説明や機構集積協力金制度のPR等を実施
- ・水田農業の低コスト化と省力化の推進
⇒農地の大区画化や用・排水路のパイプライン化等を実施するとともに、小区画で整備済みの農地については、畦畔除去などの部分的な整備を実施
⇒自動操舵農機の作業に配慮した農地整備や自動給水栓の設置など、スマート農業に対応した基盤整備を推進

<園芸産地の基盤の強化>

(課題)

- ・生産者の高齢化等による担い手不足に対応するため、次代を担う新たな担い手の確保と育成が必要
- ・気象災害や連作障害などの課題に対応可能な園芸団地造成のさらなる推進が必要

(対応)

- ・JAや市町村等との現状把握等の情報共有を通じた生産性と収益性の高い大規模園芸団地整備の推進
⇒研修会、個別訪問を通じた新たな園芸団地整備に向けた掘り起こしの実施
- ・気象災害のリスク分散や連作障害への対応を考慮した園芸団地整備の推進
⇒自然災害のリスクに対応可能なネットワーク型団地の周知を強化し掘り起こしを実施

<中山間地域農業の振興・農村の活性化>

(課題)

- ・地域の担い手不足や農地保全活動に係る支援を受けるための事務の煩雑さなどから、活動の継続が困難な組織が出てきており、人材の確保・育成や事務などの負担軽減対策が必要
- ・農山漁村における、農業の担い手の減少と集落機能の低下への対策が必要

(対応)

- ・農地保全活動の継続や集落活動の活性化など農業生産活動の維持・拡大
⇒活動組織の個別課題への対応に係る出張相談会と、組織の広域化や事務委託に係る事例研修会の開催
- ・集落・組織等における話し合いを通じた将来像の共有

⇒ワークショップ等を開催し、地域における行動計画（実践的集落戦略など）の策定を支援
・地域ぐるみの話し合いを通じた農地保全・管理体制計画の策定と農地保全・管理に必要な機材の導入を支援
・「元気な農村（むら）づくり総合支援事業」に基づく、中山間地域の集落などにおける農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みを総合的に支援
・「やまがた未来くる農村イノベーション事業」に基づく、意欲ある地域の発展に向けた、外部とのつながりによる新たな発想や行動の促進と、地域内部のつながり強化への支援

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業費	3,415,650 (2,416,604)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・担い手への農地集積・集約化や水田農業の低コスト・省力化及び高付加価値化の推進に向けて、農地の大区画化や汎用化等の基盤整備を実施	9
農業近代化推進費	62,461 (64,638)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・農業者が機械・設備整備に活用できる長期かつ低利の農業近代化資金の貸付	9
基幹水利施設ストックマネジメント事業費	1,401,120 (1,477,818)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・農業水利施設の機能維持及び安全性を確保する施設整備 ・突発事故に対応する緊急補修工事	9
農地中間管理関係事業	192,565 (194,322)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・市町村・農業委員会と協働し、農地中間管理事業の活用に向けた仕組みの説明や機構集積協力金制度のPR等を実施	9
魅力(かち)ある園芸やまがた所得向上支援事業費	305,911 (450,276)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・高収益な園芸作物への転換等による生産性・収益性の向上に向けた生産基盤の強化への支援 ・「やまがた紅王」の雨よけ施設整備に対する支援	8
園芸団地推進プロジェクト事業費	71,499 (96,933)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・新たな担い手の参入を通じた生産性と収益性の高い園芸団地の形成への支援	8
中山間地域等直接支払制度費	979,921 (986,250)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・農業生産条件の不利な中山間地域等において集落等を単位とした農用地を維持管理していくための、協定に基づく農業生産活動等への支援	17
地域ぐるみ農地管理支援事業費	4,499 (4,510)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・多様な地域住民の話し合いで策定した農地保全・管理実行計画に基づき、農地管理における省力化機材の導入支援と人材確保の体制を整備	9
やまがた多様な農地活用促進事業費	58,615 (16,774)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・荒廃農地・荒廃化のおそれのある農地の有効活用や粗放的利用による農地の維持に意欲的な地域への支援	13

多面的機能支払 交付金	3,872,322 (3,630,184)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・農業・農村の有する多面的機能の 維持・発揮に向けた、地域における 共同活動への支援	17
計	10,364,563 (9,338,309)			

④ スマート農業の展開

K P I	スマート農業の取組件数(累計)					
	基準値(令和元年度)： 77件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	90件	105件	120件	135件	150件
	実績値	99件	112件	134件	211件	

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><スマート農業技術の普及拡大> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動操舵農機の作業に配慮した農地整備や自動給水栓の設置など、スマート農業導入に対応した基盤整備が必要 ・高齢化や農業後継者の減少が進行しているため、労力を要する草刈りなどの農地管理活動を持続するには省力化が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業機器導入の推進 ⇒スマート農業機器(ロボット草刈機)の常設展示・実証(各総合支庁産地研究室) ⇒持続可能な農業の確立に向けた農地の管理省力化を図るため、スマート農業機材の導入の支援や衛星リモートセンシング実践地区の拡大(最上地域) ・農作業や水管理の更なる省力化 ⇒ほ場の大区画化と併せて自動給水栓の導入推進 ⇒更なる普及に向けて実証調査を実施 ・新たな環境モニタリング技術の現地実証 ⇒スマート農業技術の各地での実証や従来技術との比較検証の実施 ・中山間地域等における持続可能な農業の確立に向けたスマート農業技術の実装化の推進 ⇒農地管理の省力化に向けたスマート農業機材の導入を支援 ・トラクターでの草刈り作業が可能な幅広畦畔の設置を推進 ・スマート林業の推進 ⇒スマート林業機材の活用に係る人材育成等、森林研究研修センターの機能強化
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
農林水産デジタル化推進事業費(農業)	15,212 (14,615)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・衛星リモートセンシングによる「つや姫」「雪若丸」の広域的な生育診断 ・農業生産の高度化・効率化に資する環境モニタリングセンサーの導入支援 ・中山間地域農業への超省力化デジタル技術の導入実証 ・農林大学校におけるスマート農業技	9

			術講座等の開催	
農業農村整備 ICT施工推進 事業費	5,236 (0)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・ 農業農村整備事業におけるICT施 工を推進するためのモデル工事の実 施や工事成果物の3Dデータを活用 したスマート農業技術導入の効果検 証	9
スマート林業推 進事業費	40,557 (88,640)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・ 森林クラウドシステムの運用及び情 報更新 ・ スマート林業に係る先端のICT技術 等の研修に森林研究研修センターの 職員を派遣	9
農林水産デジタ ル化推進事業費 (林業分野)	2,000 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・ 林業分野におけるICT技術を習得 するための研修カリキュラムの作成	9
計	63,005 (103,255)			

(2) 収益性の高い農業の展開【2-2】



目標指標	生産農業所得の東北における順位	
	基準値(平成29年)：	東北2位
	直近値(令和4年)：	東北3位
	目標値(令和6年)：	東北1位
目標指標	農業者当たり産出額	
	基準値(平成29年)：	621万円
	直近値(令和4年)：	665万円
	目標値(令和6年)：	745万円

⑤ 「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現

KPI	「つや姫」の相対取引価格の全国順位					
	基準値(平成30年)： 2位					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	2位	2位	2位	1位	1位
	実績値	2位	2位	2位	2位	
	「雪若丸」の全国認知度					
	基準値(令和元年)： 29%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45%	60%	80%	80%	80%
	実績値	33%	31%	35%	44%	

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><県産米のブランド化戦略に基づく取組み> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「つや姫」のトップブランド米としての更なる評価向上に向け、高温等の気象変動においても、高品質・良食味米高位安定生産を推進するとともに、トップブランド米として相応しい価格ポジションを維持しながら、次世代ユーザー等における支持拡大など、幅広い年齢層での需要拡大に取り組むことが必要 ・「雪若丸」の全国への浸透と定着を図るため、高品質・良食味米の高位安定生産と適正収量の維持・確保を推進するとともに、ターゲット層を中心とした県外消費者への効果的な認知度向上と購買喚起の取組みの強化が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「つや姫」のブランド力の向上 ⇒品質・食味・収量のグレードアップを推進するとともに、若者層等の購買促進・消費拡大に向け、多様なメディアを活用したプロモーションなどの取組みを実施 ・「雪若丸」のブランド化の推進 ⇒ブランドの根幹となる高品質・良食味生産を推進するとともに、CMを核としたクロスメディアの活用等を通して大都市圏を中心とした認知度向上や購買促進の取組みを展開 <p><水田フル活用の推進> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主食用米の需要量が減少し続けている状況を踏まえ、関係機関・団体と連携して本県の令和7年産米の「生産の目安」を設定し、需要に応じた米生産に取り組むことが必要

<ul style="list-style-type: none"> ・水田活用の直接支払交付金の見直し方針に関して、見直しが実行される令和9年以降も本県の水田農業が維持発展できる方策を検討し、各地域の産地づくりを支援していくことが必要(対応) ・需要に応じた米生産の推進 <ul style="list-style-type: none"> ⇒令和7年産米の「生産の目安」の設定にあたっては、全国の米の需給状況や県産米の販売動向を踏まえつつ、関係機関・団体と綿密に連携して丁寧に協議・検討を実施 ⇒水田をフル活用して、主食用米のほかに非主食用米や戦略作物等を組み合わせ、需要に応じた米生産を推進 ・5～10年後を見据えた各地域の産地づくりを支援するため、県や関係団体等で構成するプロジェクト会議を開催し、地域が抱える課題への対応や支援内容等を検討・提示

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
山形「つや姫」 「雪若丸」ブランド化推進事業費	117,606 (118,002)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・日本を代表するブランド米「つや姫」の評価の更なる向上と品質の安定化、「雪若丸」の認知度向上や購買促進に向けた、生産・販売・コミュニケーションの戦略的な取組みの展開	8
水田農業再生戦略事業費	320,084 (284,727)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・水田活用産地づくり支援に向けたプロジェクト会議の開催 ・見直し方針に対応する現場技術の検証や取組事例等の情報発信【新規】	8
麦・大豆・そば生産振興事業費	5,087 (5,548)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「水田活用の直接支払交付金」の見直し方針に対応する麦・大豆・そばの栽培体系の確立や生産性・収益性向上を図るための栽培技術の実地検証を通じた水田を活用した畑作物生産への支援	8
土地利用型作物競争力強化生産総合対策事業費(水稻等)	601,000 (462,400)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・土地利用型作物(水稻等)の競争力強化に向けた、共同利用施設の整備や高性能な機械のリース導入等への支援	8
土地利用型作物競争力強化生産総合対策事業費(そば・麦・大豆)	165,000 (115,784)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・営農技術の導入や生産拡大に向けた機械導入等の支援を通して生産基盤の強化と安定供給体制の構築	9
計	1,208,777 (986,461)			

⑥ 「やまがた紅王」をはじめとする園芸大国やまがたの振興

K P I	農業者(果樹農家)当たり果樹産出額					
	基準値(平成29年)： 644万円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	690万円	710万円	730万円	750万円	780万円
	実績値	728万円	690万円	807万円 (直近値)	—	

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><収益性の高い園芸作物の産地づくりの推進> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな果樹団地の掘り起こしによる整備面積の拡大と、前年度整備に着手した地区に対する成園化に向けたフォローアップが必要 ・「やまがた紅王」の生産量の増大、高品質大玉生産と県内外における消費者の認知度向上が必要 ・さらなる生産者の所得向上と産地ブランド力の強化が必要 ・生産者の高齢化等に伴う担い手不足に対応するため、次代を担う新たな担い手の確保と育成が必要【再掲】 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな果樹団地の掘り起こしと成園化に向けたフォローアップ ⇒関係機関との先行事例の情報共有と農業法人等への補助制度の周知強化 ⇒果樹団地の整備に着手した地区に対するサポートチームの技術指導 ・「やまがた紅王」の高品質大玉生産と早期ブランド化の推進 ⇒「やまがた紅王」通信の発行と栽培研修会の開催 ⇒大玉コンテストの開催と県ホームページやマスメディアを活用した情報発信 ・関係機関と連携した収益性の高い果樹や野菜等のブランド化などによる園芸作物の産地づくりの推進 ⇒プロジェクト方式での課題抽出と対応策検討 ・J Aや市町村等との現状把握等の情報共有を通じた生産性と収益性の高い大規模園芸団地整備の推進 ⇒研修会、個別訪問を通して新たな園芸団地整備に向けた掘り起こしの実施【再掲】

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
果樹王国やまがた再生戦略推進事業費	163,508 (262,651)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い産地の形成や担い手の減少を見据えた抜本的な産地の再生に向けた対策の推進 ・新たな担い手の参入等に向けた先行投資型果樹団地の整備への支援 ・さくらんぼの安定出荷・品質向上に向けた「やまがた紅王」「紅秀峰」の大苗の導入への支援 ・県・市町村や関係団体等で構成する推進体制の整備・運営 	8
さくらんぼ大国オール山形戦略	12,394 (13,777)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・さくらんぼの生産力・ブランド力強化に向けた結実確保及び厳選出 	8

強化事業費		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	荷の推進 ・「やまがた紅王」の生産・流通・販売対策の推進等	
さくらんぼを核とした県産フルーツ情報発信事業費	46,939 (83,357)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・令和7年のさくらんぼや西洋なし等の栽培開始から150年目となる「やまがたフルーツ150周年」に向け、県産フルーツのプロモーションを強化	8
園芸団地推進プロジェクト事業費（再掲）	71,499 (96,933)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・新たな担い手の参入を通じた生産性と収益性の高い園芸団地の形成への支援	8
魅力(かち)ある園芸やまがた所得向上支援事業費（再掲）	305,911 (450,276)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・高収益な園芸作物への転換等、生産性・収益性の向上に向けた生産基盤の強化への支援 ・「やまがた紅王」の雨よけ施設整備に対する支援	8
野菜産地ランクアッププロジェクト事業費	6,606 (11,700)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・パイプハウスへの実践導入に向けた環境制御技術等の確立・実証 ・省力化や機械導入等を通じた土地利用型野菜の産地拡大の推進等 ・環境モニタリングデータの共有を通じた産地全体の栽培技術向上と県内全域への普及推進【新規】	8
計	606,857 (918,694)			

⑦ 国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開

K P I	農業者当たり肉用牛産出額					
	基準値(平成29年)： 1,619万円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	1,878万円	1,908万円	1,938万円	1,984万円	2,015万円
	実績値	1,825万円	2,195万円	2,496万円 (直近値)	—	

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<畜産物の生産基盤の強化>

(課題)

- ・高齢化等に伴う農家の減少に対応するため、後継者や新規就農者等の担い手を継続的に育成・確保していくことが必要
- ・畜産経営の安定化と畜産の産出額拡大に向けて、引き続き、規模拡大や生産性向上の取組みや飼料高騰への対応について地域ぐるみで支援していくことが必要
- ・酪農家の減少に伴い生乳生産量が減少傾向にあることから、能力の高い乳用後継牛の導入を進め、生乳生産量の確保と酪農家の所得向上を図っていくことが必要
- ・輸入に依存しない飼料を確保し、飼料コストの安定化を図るため、自給飼料の生産拡大が必要

(対応)

- ・担い手を対象とした研修会等の開催

⇒若手等担い手を対象とした、乳用牛ベストパフォーマンス実現セミナー及び和牛塾を開催
・和牛子牛の増産支援 ⇒和牛繁殖雌牛の増頭・更新（高齢の繁殖雌牛から若い繁殖雌牛への移行）や繁殖から肥育までの一貫経営への移行及び乳用牛への和牛受精卵移植を通じた和牛子牛の増産を推進
・生産基盤の強化 ⇒意欲ある担い手に対する、国庫補助事業や県単独事業を活用した生産基盤の拡大や生産性向上の取組み支援を実施し、経営の安定化と競争力の強化を推進
・高能力な乳用後継牛の導入推進 ⇒現地で生まれたプレミアム受精卵産子等の優秀な乳用牛由来の受精卵を作製・配付し高能力な後継牛の導入を推進
・子実用トウモロコシの生産・利用拡大 ⇒子実用トウモロコシの作付面積を拡大し、生産された子実トウモロコシの利用供給体制の確立を推進
＜畜産物のブランド力の向上＞ （課題）
・県内の和牛肥育素牛の自給率は2割程度に留まっており、和牛繁殖雌牛の増頭支援など、引き続き、和牛子牛の増産対策に取り組んでいくことが必要
・今後、更なる産地間競争の激化が予想されるため、県産種雄牛の利用拡大を通して「総称山形牛」の高品質化とブランド力の強化を図る取組みを一層推進していくことが必要
・老朽化が進んでいる食肉処理施設の改修整備が必要
（対応）
・「総称山形牛」の高品質化とブランド力強化 ⇒優良な県産種雄牛の造成、和牛繁殖雌牛群の能力向上、牛肉食味の「見える化」、牛肉食味の分析・表示に関する体制構築、「総称山形牛」のブランド力強化
・牛肉の輸出体制の強化 ⇒山形県食肉流通・輸出促進コンソーシアムにおいて県内食肉処理施設の機能分担、県産牛肉の輸出戦略、新食肉処理施設の整備計画に係る検討推進

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
乳用牛改良増殖 対策事業費	4,599 (4,616)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・プレミアム受精卵産子等からのゲノム検査による優良牛の選抜、生体内卵子吸引技術を活用した受精卵の作製等による高能力後継牛確保への支援	8
畜産所得向上支 援事業費	89,878 (89,878)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・意欲ある担い手による生産基盤の強化やICT機器等の活用による飼養管理の省力化等への支援	8
やまがたの和牛 増頭戦略事業費	19,184 (15,557)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・山形生まれ・山形育ちの「総称山形牛」の生産基盤の強化に向けた繁殖雌牛の増頭への支援 ・高能力繁殖雌牛の選抜に向けたゲノミック評価分析の支援 ・「総称山形牛」のブランド力向上に向けた、食味を重視した評価手法の確立分析・表示に関する体制構築 ・繁殖雌牛の能力向上に向けた、繁殖雌牛の若がえり（更新）への支援【新規】	8

自給飼料生産対策事業費	13,892 (19,654)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・自給飼料の生産・利用拡大に向けた栽培技術の実証や生産者への技術指導等 ・子実用トウモロコシの作付け・利用推進や乾燥・加工・保管を担う施設設置への支援	8
計	127,553 (129,705)			

⑧ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上

K P I	6次産業化付加価値額					
	基準値(平成29年)： 565億円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	601億円	613億円	625億円	637億円	650億円
	実績値	606億円	651億円 (直近値)	—	—	
K P I	県産農産物の輸出額					
	基準値(平成30年)： 899百万円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	1,100 百万円	1,200 百万円	1,300 百万円	1,400 百万円	1,500 百万円
	実績値	818 百万円	867 百万円	1,051 百万円 (直近値)	—	

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><農林漁業者自らの6次産業化の取組みの推進> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化をさらに拡大するために、起業の芽出しから施設等整備までの発展段階に応じた支援を継続するとともに、6次産業化に取り組む農林漁業者の販売戦略等も含めた経営面へのフォローアップの充実が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化支援機関等の助言・指導 ⇒生産、加工・製造、販売までの各段階における専門家等を活用した支援 ・農林漁業者等による6次産業化の定着と更なる発展 ⇒芽出しから施設等整備までの発展段階に応じたきめ細かな伴走型支援 ⇒アドバイザー派遣等の経営面も含めたフォローアップ <p><農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・EC市場等の新たな需要を取り込む等、デジタル化の進展や新型コロナの感染拡大を契機とした購買行動の変化に対応し、農林水産物等の販路開拓・拡大に向けた取組みが必要 ・首都圏等の大消費地へのさらなる販路開拓に向けて、大型加工食品展示会等への出展など積極的な取組みが必要 ・食の多様化が進む中、消費者ニーズを捉えた商品開発が必要 ・新たな用途への活用を通じた米消費拡大の期待や、小麦粉価格の高騰等を背景に、米粉の利用の取組み拡大のための支援が必要 <p>(対応)</p> <p>「やまがた6次産業化戦略推進ビジョン」に基づく施策の展開</p>

- ・ E C等での新たな販売チャネルの展開
 - ⇒産地直売所や農林漁業者等が行うE Cモールの導入への支援
 - ⇒メタバース上の展示会・商談会の実施等、県産農林水産物を使用した加工食品の魅力を発信するとともに、その販売・PRを支援
- ・ ビジネスの発展段階に応じた商談機会の創出
 - ⇒ターゲットを見据えた戦略的な販路開拓・流通対策の展開
 - ⇒県内での販売実績作りに向けた県内の小売店や食品卸売業と連携した販売フェア等の開催
 - ⇒隣県等と連携した合同商談会の開催
 - ⇒大型食品展示会(スーパーマーケット・トレードショー)への県ブース出展を通じた県内食品製造業者等の商品開発力・販売力の強化、販路の開拓・拡大
- ・ 消費者ニーズを捉えた「売れる商品」開発の促進
 - ⇒商品そのものの良さに加え、消費者・実需者の購買意欲を高める商品開発につなげるため、商品コンセプト、マーケティング、食味、パッケージデザイン、価格設定、広報戦略等の専門家を派遣する伴走型支援を実施し、「売れる商品」開発を支援
 - ⇒県産農林水産物の有効活用に向けた新たなビジネスを創出する仕組みを構築し、新商品や新サービス等の新たなビジネス開発を支援
- ・ 米粉の利用の取組み拡大のための支援
 - ⇒米粉商品開発促進に向けた加工技術研修会開催、全国規模の米粉コンテストとこれらを活用した販売促進イベントの開催、学校給食への高配合米粉パン提供に向けた技術開発や工場ごとの実状に合わせた個別支援

<県産農林水産物等の国内流通拡大>

(課題)

- ・ 人口減少に伴う食料消費量の減少や消費者ニーズの多様化が進んでいる国内市場では、県産農林水産物の認知度の向上や産地イメージと結びついた「山形ブランド」の普及・定着が必要

(対応)

- ・ 多様な実需者との需給マッチング強化
 - ⇒首都圏での商談会や産地見学会の開催等
 - ⇒「山形フェア」の開催等、一般消費者向けのプロモーションの展開
- ・ 消費者等とのコミュニケーションの充実強化
 - ⇒SNS等を活用した情報発信

<県産農産物等の輸出拡大>

(課題)

- ・ 渡航制限緩和とともに、産地間競争が激化する中、一層の輸出拡大に向けては、積極的な現地渡航によるプロモーションの展開やオンラインを活用した情報発信が必要
- ・ 加えて、小売中心の販路に加え、一層の輸出数量・輸出金額の拡大に向け、安定的な取引が期待できる業務向けの販路拡大を併せて進めていくことが必要
- ・ 農林水産物・食品の輸出にあたっては、輸出先国・地域が様々な観点から輸入規制や条件を設定しており、輸出事業者は、輸出先国の規制やニーズに対応した施設及び体制の整備が必要

(対応)

- ・ 販路の開拓・拡大
 - ⇒現地でのプロモーションの展開やオンラインを活用した情報発信を通じた山形ブランドの定着・拡大
 - ⇒小売り中心の販路に加え、一層の輸出数量・輸出金額の拡大に向け、安定的な取引が期待できる業務向け販路の開拓・拡大を推進
- ・ 輸出拡大に向けた輸出事業者への支援
 - ⇒輸出相手先国の輸入条件やニーズを満たすための県内食品製造業者が行う施設整備等への支援

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
農産物等流通戦略推進事業費	28,933 (28,829)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・おいしい山形推進機構の県産農林水産物等の評価向上、消費・販路拡大に向けた取組みへの支援	8
県産農産物・食品輸出拡大強化事業費	76,470 (56,043)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・海外バイヤーや国内の輸出事業者と県内事業者とのマッチング及び商談を支援するとともに、海外における販売プロモーションを支援	8
県産米・農産物等輸出拡大強化事業費	4,833 (7,666)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・有望な海外市場でのプロモーション等を通して県産米等の輸出拡大を支援	8
ローカルフードプロジェクト推進事業費	10,141 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・県産農林水産物の有効活用に向けたビジネスを創出する仕組みの構築や新商品開発への支援等	8
山形のうまいものメタバース販売促進事業費	13,784 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・メタバースを活用した新たな商談機会の創出による県産農林水産加工食品の販路拡大に向けた展示会への出展や商談会の開催	8
利用拡大“米粉チャレンジ”事業費	12,914 (17,950)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・米粉商品開発促進に向けた米粉加工技術講習会開催 ・米粉パンコンテストと販売促進イベントの開催 ・給食施設への試験的な米粉導入支援 ・学校給食パン等の米粉利用強化技術開発	8
食品加工開発機能強化推進事業費	3,966 (4,296)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・未利用資源のアップサイクル化の推進 ・技術移転・協同研究による商品開発支援 ・ラボ研修会での人材育成及び商品開発支援	8
計	151,041 (114,784)			

(3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化【2-3】



目標指標	県産木材供給量	
	基準値(平成30年) :	50.5万m ³
	直近値(令和4年) :	58.0万m ³
	目標値(令和6年) :	70万m ³
目標指標	再造林率	
	基準値(平成30年度) :	53%
	直近値(令和4年度) :	76%
	目標値(令和6年度) :	100%

⑨ 収益性の高い林業の展開

KPI	林業労働生産性					
	基準値(平成30年度) : 6.0m ³ /人日					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	6.3 m ³ /人日	6.6 m ³ /人日	7.0 m ³ /人日	7.4 m ³ /人日	7.8 m ³ /人日
	実績値	6.4 m ³ /人日	6.9 m ³ /人日	7.0 m ³ /人日	—	

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><林業経営等を担う人材の育成・確保と林業事業者の経営力の強化> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業分野への就業支援や、林業技術者の着実なキャリアアップの支援が必要 ・森林整備や木材生産等を担う林業事業者の経営力の向上が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業経営等を担う人材の育成・確保 <ul style="list-style-type: none"> ⇒林業士(指導林業士・青年林業士)の養成研修、新規認定、スキルアップ研修を実施 ⇒林業就業希望者向けガイダンスを実施 ⇒高校生を対象とした林業体験研修の実施 ⇒東北農林専門職大学森林業経営学科の学生への支援金 ⇒東北農林専門職大学附属農林大学校林業経営学科の学生への給付金 ⇒林業・木材製造業労働災害防止協会山形県支部等と連携した労働災害防止活動の実施 ・林業事業者の経営力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒「経営管理実施権の設定を受けることを希望する民間事業者」等の公募・公表と育成、生産性向上に向けた指導 ⇒森林経営者育成講座、林業技術者の経営・技術研修等の開催 <p><木材の安定供給体制の確立> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の需要拡大に対応した森林施業の集約化と低コスト化が必要 ・森林資源の循環利用を促進する計画的かつ効率的な主伐・再造林や保育等の実施が必要 ・国際情勢の影響により県産製材品価格が高止まりしている中、建築における県産木材の利用意欲の減退を防ぐ取組みが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林施業の集約化と低コスト化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒航空レーザ測量による高度な森林・地形情報の収集・解析及び森林の整備・管理などスマ
--

<p>ー ト林業の推進</p> <p>⇒再造林の低コスト化に資する伐採・再造林一貫作業システムの伐採経費への支援</p> <p>⇒高性能林業機械の導入や路網整備による森林施業の低コスト化の推進</p> <p>・ 計画的かつ効率的な主伐・再造林や保育等</p> <p>⇒「山形県再造林加速化対策会議」や研修会の開催等を通じた伐採事業者と造林事業者とが連携した実施体制の整備促進</p> <p>⇒下刈作業等の軽労化・省力化の技術確立に向けた実証試験の実施</p> <p>・ 建築における県産木材の利用促進</p> <p>⇒県産木材を活用した新築住宅及び民間施設建築に対する支援と中・大規模木造建築物の設計を担う人材（やまがた木造設計マイスター）の育成</p> <p>< 特用林産物の振興 ></p> <p>(課題)</p> <p>・ 関係機関と連携した、生産振興から流通・販売、観光交流まで幅広い事業の展開が必要</p> <p>(対応)</p> <p>・ 山菜・きのこの生産拡大、消費拡大</p> <p>⇒栽培技術の向上や生産基盤の整備の促進</p> <p>⇒SNS等を活用した一般消費者等への情報発信、各種イベントを活用した魅力発信</p> <p>⇒きのこ料理コンクール、きのこ品評会の開催</p>
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
東北農林専門職 大学運営関係事 業（再掲）	313,335 (0)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・ 東北農林専門職大学の管理運営や教育、学術研究等の実施 ・ 学生の就農、就業に向けたキャリア教育の実施	8
緑の青年就業準備 給付金事業費	28,680 (28,442)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・ 東北農林専門職大学森林業経営学科の学生のうち県内森林業分野への就業を希望する学生への支援金 ・ 東北農林専門職大学附属農林大学校林業経営学科の学生のうち林業分野への就業を希望する学生への給付金	8
再造林推進事業 費	51,705 (39,680)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 再造林経費の支援及び再造林推進体制や特定苗木供給体制の整備	15
森林ノミクスカー ボンニュートラル 推進事業費	288,084 (393,644)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 搬出間伐、作業道開設、高性能林業機械のヘッド更新及び一貫作業システムの伐採経費への支援 ・ 高精度な森林資源情報の整備及びモデル団地におけるスマート林業の実践に向けた検討	13
やまがた森林ノ ミクス木材利用 推進事業費	56,626 (63,203)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・ 県産認証材を使用した住宅・民間施設の新築への支援 ・ 中大規模木造建築物の設計能力を有するやまがた木造設計マイスターを養成 ・ 広葉樹の流通を促進するための保管施設整備を支援	8

計	738, 430 (524, 969)		
---	------------------------	--	--

⑩ 県産木材の付加価値向上と利用推進

K P I	J A S 製品出荷量(木材)					
	基準値(平成30年) : 77千m ³					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	83千m ³	92千m ³	96千m ³	98千m ³	100千m ³
	実績値	79千m ³	95千m ³	82千m ³ (直近値)	—	

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><県産木材の加工流通体制の整備> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需要に応じた県産木材を供給するための加工流通体制の強化が必要 ・ 県内森林面積の約7割(平成30年度)を占める豊富な広葉樹資源の有効活用が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加工流通体制の強化 ⇒ 県産木材の製材・加工施設等の整備支援についての情報発信 ・ 広葉樹資源の有効活用 ⇒ 広葉樹製材品の乾燥・保管施設整備への支援 ⇒ 広葉樹の魅力発信のためのプロモーションの実施 <p><県産木材の付加価値向上> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林資源を起点とした新たな技術・製品の開発等、他産業との連携が必要 ・ 非住宅分野への木材利用の推進等、県産木材や県産木材製品の高付加価値化が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 林業と工業をはじめとした他産業との連携 ⇒ 「山形県林工連携コンソーシアム」の運営(個別テーマ(新用途開発、新素材、スマート林業)にて研究会を実施) ⇒ やまがた産業技術振興基金を活用した新製品の開発支援 ・ 県産木材や県産木材製品の高付加価値化 ⇒ 製材品の品質・性能を証明するJAS認証を普及 <p><県産木材の需要拡大> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設や民間施設の木造・木質化の推進が必要 ・ 需要が増加している木質バイオマス発電施設等が使用するC・D材の安定供給体制の整備が必要 ・ 県民のライフステージに応じた県産木材利用の推進が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設や民間施設の木造・木質化推進 ⇒ 公共建築物や民間施設等の木造化等を支援 ⇒ 展示効果の高い民間施設(オフィス)の内装等の木質化支援による普及啓発 ⇒ 中・大規模木造建築物の設計を担う人材(やまがた木造設計マイスター)の育成 ・ C・D材の安定供給
--

⇒未利用材・製材端材等の木質バイオマスへの利用等（カスケード利用）の推進
 ・県産木材利用の推進
 ⇒展示効果の高い民間施設における内装等の木質化を支援して、普及啓発を推進

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
やまがた森林ノ ミクス木材利用 推進事業費（再 掲）	56,626 (63,203)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・県産認証材を使用した住宅・民間施設の新築への支援 ・中大規模木造建築物の設計能力を有するやまがた木造設計マイスターを養成 ・広葉樹の流通を促進するための保管施設整備を支援 	8
やまがた森林ノ ミクス県民総参 加推進事業費	8,680 (8,773)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・森林空間を活用したモデルツアー等への支援 ・展示効果の高い民間施設においてモデル的に実施する内装等の木質化への支援【新規】 	9
計	65,306 (71,976)			

(4) 付加価値の高い水産業の振興【2-4】



目標指標	経営体当たり海面漁業生産額	
	基準値(平成30年)	695万円
	直近値(令和5年)	631万円
	目標値(令和6年)	834万円

施策の推進方向と主な取組み

① 水産業の担い手育成による生産基盤の強化

KPI	漁業のトップランナー数(累計)					
	基準値(平成30年) : 19人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	22人	25人	28人	31人	34人
	実績値	26人	28人	34人 (直近値)	—	

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><水産業の人材育成の推進> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の確保については、就業相談者数が少ないことからPRの強化が必要 ・新規独立漁業者が安定して漁業を行えるように、漁場を選ぶ際の手助けとなるデジタル技術を使ったスマート漁業の推進が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットを絞った情報発信ときめ細かな担い手支援体制の強化 ・担い手の確保・育成及び経営の安定化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒漁業経営モデルを掲載した冊子や山形県の漁業の魅力を紹介する動画配信に加え、漁業就業支援情報を網羅したホームページを作成し情報発信を強化 ⇒新規独立漁業経営初期の安定化に向けた所得保障と漁業技術の高度化を支援 ⇒漁家子弟の事業継承に向けた基礎技術や経営ノウハウ等の習得支援 ⇒内水面漁業・養殖業における漁業研修制度や所得保障を実施 ・操業の効率化のためリアルタイムの漁場情報発信及び漁場形成の基礎情報となる海底地形図を整備 <p><海面漁業の生産基盤の強化> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業資源の維持増大については、必要な施策を着実に推進しているが、県栽培漁業センターの老朽化が著しく、将来を見据えた事業再編と施設更新が必要 ・漁場環境の保全については、関係機関と連携した漁業系廃棄物処理や漂流・漂着ゴミの回収・処理を引き続き実施することが必要 ・漁港施設の強靱化とインフラの有効活用については、災害に強い施設、ライフサイクルコスト(LCC)を軽減する施設の継続した整備推進が必要 ・養殖技術の活用促進については、試験的な取組みを実施中だが、漁業から養殖業への業態変更は難しいことから、事業規模での展開を図るには、事業実施主体の掘り起こしが必要 <p>(対応)</p>
--

- ・ 県栽培漁業センターの事業再編と施設更新については、将来を見据えた放流種苗の生産拠点としてのあり方を検討
- ・ 海面漁場の生産力向上に向けて、漁場環境等の研究を行う県水産研究所の機能や施設の在り方について、長期的な視点で検討
- ・ 山形県漁協と連携し、5箇所の漁港区域において漁業者により回収された漂流・漂着ごみの処理事業の実施
- ・ 防災・減災及び被災後の水産業の早期回復を可能とするため、飛島漁港・由良漁港において耐震・耐津波化対策を実施
- ・ 漁港施設の長寿命化・LCC軽減のため、由良漁港・堅苔沢漁港において機能保全に係る調査設計を実施
- ・ 吹浦漁港、由良漁港、小岩川漁港に令和3年に放流した稚ナマコの追跡調査の継続実施及び酒田港、飛島漁港での稚ナマコの試験放流新規実施の検討
- ・ 県水産研究所にて閉鎖循環式陸上養殖技術および陸上養殖用種苗開発を推進
- ・ 漁業者への養殖技術や収支モデルを提供し、新規参入を推進
- ・ 民間企業による増養殖事業に対する技術支援
- ・ 鶴岡市暮坪の沿岸漁場に、イワガキ増殖礁を整備

<内水面漁業協同組合の経営基盤の強化>

(課題)

- ・ 内水面漁業は、気象変動や河川環境の変化等により生産量、生産額ともに減少傾向が続いているほか、遊漁者が減少していることから、内水面漁協の経営基盤強化が必要
- ・ 内水面漁業地域は、漁協組合員の減少や遊漁者の減少により活力が低下していることから、担い手の確保・育成と都市部との交流拡大が必要
- ・ 洋上風力発電施設と内水面漁業等との共存共栄のあり方については、内水面振興の具体策と議論が必要
- ・ 内水面養殖業者の経営を支えるため、ニジサクラの認知度向上、生産規模拡大、販路拡大に向けた取組みが必要

(対応)

- ・ SDGsの実現に向けた水産資源の維持・増大
 - ⇒ニジサクラの魚病対策、飼育技術指導の強化による養殖事業者及び生産数の拡大
 - ⇒河川におけるブラックバス駆除モデル及び令和4年に創設した放流効果を高める支援制度の利用促進
 - ⇒鮭漁業生産組合と連携したサケ増殖事業の推進による資源の維持・増大
 - ⇒内水面漁協が実施するブラックバスやカワウ等の駆除への支援等による被害防止対策の強化
 - ⇒伝染性疾病（冷水病やコイヘルペスウイルス等）の予防対策
 - ⇒経営基盤の強化等への支援による生産性の高い内水面漁業・増養殖業経営体の育成
- ・ 漁場環境の再生・保全・活用
 - ⇒水域環境及び森林環境の整備・保全
 - ⇒漁業者や地域住民、非営利団体等が実施する水産多面的機能発揮対策に資する取組みへの支援
 - ⇒河川管理者等と連携した、自然との共生及び環境との調和に配慮した川づくりの促進
 - ⇒東北有数のアユ漁場など豊かな環境を活用した遊漁者の増加に向けた取組みへの支援
 - ⇒カワウ連絡協議会の開催
- ・ 担い手の育成・確保
 - ⇒ターゲットを絞った情報発信ときめ細かな担い手支援体制の強化（再掲）
 - ⇒漁業経営モデルを掲載した冊子や山形県の漁業の魅力を紹介する動画配信を行なうなど多様な媒体による情報発信の強化（再掲）
 - ⇒新規独立漁業経営初期の安定化に向けた所得保障と漁業技術の高度化を支援（再掲）
 - ⇒漁家子弟の事業継承に向けた基礎技術や経営ノウハウ等の習得支援（再掲）
 - ⇒内水面漁業・養殖業における漁業研修制度や所得保障を実施（再掲）
 - ⇒小学生等の種苗放流体験など地域と連携した将来の担い手の育成・確保に向けた取組みへの支援

⇒就農者の農閑期の就業先としてのアユやサケの生産施設の活用に向けた仕組みの構築 ・内水面漁業の振興に向けた連携強化 ⇒内水面漁業における課題の抽出や解決に向けた行政・内水面漁業協同組合などの関係団体による協議の機会の設置 ⇒ニジサクラのブランド化や本県養殖業による地域活性化を検討する「ニジサクラブランド推進協議会」を中心として、生産部会、流通販売部会の開催や情報発信を実施 ・洋上風力発電施設と内水面漁業等との共存共栄の在り方 ⇒内水面振興として、内水面漁業者等の意見が最大限反映されるように、関係団体による協議の場を提供するとともに、漁業者等の取組みを支援

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
次世代水産人材 創出支援事業費	31,781 (32,093)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業の魅力PR ・漁業就業希望者への就業準備や基礎技術の習得への支援 ・新規就業者の独立後の経営の安定化・高度化に向けた支援 	14
水産業成長産業 化支援事業費	21,443 (25,545)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・海面漁業の成長産業化や内水面漁業・養殖業の振興等に向けたオーダーメイド型支援 	14
新規漁場・資源 開拓推進事業費	5,666 (5,711)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・未調査海域における新規漁場の探索の実施 ・効率的な漁場選択に向けた利用頻度の高い漁場における海底地形調査の実施【新規】 	14
栽培漁業振興事 業費	23,894 (33,527)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・資源維持増大のためのヒラメ、トラフグ種苗の放流と放流効果の検証 	14
サケ・マス振興 事業費	52,016 (44,757)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・サケ稚魚の買い上げ放流 ・サクラマス稚魚の放流 ・ニジサクラ安定生産技術の開発とブランド化 	14
漁港・漁場整備 事業費	325,638 (418,898)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・飛島漁港にて、防波堤の機能診断を実施 ・由良漁港にて、主要陸揚げ岸壁の機能強化工事を実施 ・由良漁港、堅苔沢漁港にて、機能保全に係る調査設計を実施 ・飛島漁港、米子漁港にて、施設修繕工事を実施 ・鶴岡市暮坪地区にて、イワガキの増殖礁を整備 	14
計	460,438 (560,531)			

⑫ 本県の特徴を活かした水産物付加価値向上

K P I	ブランド魚種の平均単価					
	基準値(平成30年) : 2,529円/kg					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	2,703 円/kg	2,877 円/kg	3,051 円/kg	3,225 円/kg	3,400 円/kg
	実績値	2,602 円/kg	3,099 円/kg	2,873 円/kg	3,309 円/kg	

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><県産水産物の付加価値の向上> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「旬の魚キャンペーン」などの継続実施で認知度の向上は図られているが、今後は、若い世代にも庄内浜の魚応援店に行ってもらえる機会を作ることも視野に入れ、水産物のバリューチェーン形成と消費拡大を図ることが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産水産物の認知度向上 <ul style="list-style-type: none"> ⇒「やまがた庄内浜の魚応援店スタンプラリー」を通し、若い世代から応援店を知ってもらうとともに、足を運んでもらう機会を拡大 ⇒量販店による旬のお魚キャンペーンの実施(5月～6月、10月～11月) ⇒庄内浜文化伝道師協会による伝道師講座等魚食普及活動の実施 ⇒魚まつりの実施や内陸での各種イベントへの出店による庄内浜産水産物のプロモーション ・県産水産物の付加価値・販売力向上 <ul style="list-style-type: none"> ⇒量販店等での水産加工品生産者による販売会の実施支援 ⇒漁業者による商品開発支援 ・県産水産物の消費拡大 <ul style="list-style-type: none"> ⇒SNSを活用した旬の魚のPR ⇒流通関係者に向けた庄内浜産水産物や加工品のPR ⇒水産加工品の販売機会の創出 ⇒簡単レシピの発行 ⇒庄内浜文化伝道師活動の支援(食育、商品開発等) ・SDGsの実現に向けた水産資源の維持・増大(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ⇒ニジサクラの魚病対策、飼育技術指導の強化による養殖事業者及び生産数の拡大 ⇒令和5年度に本格デビューしたニジサクラの協議会を中心としたブランド化推進と県内での消費拡大に向けた認知度の向上 ⇒鮭漁業生産組合と連携したサケ増殖事業の推進による資源の維持・増大(再掲) ⇒内水面漁協が実施するブラックバスやカワウ等の駆除への支援等による被害防止対策の強化(再掲) ⇒伝染性疾病(冷水病やコイヘルペスウイルス等)の予防対策(再掲) ⇒経営基盤の強化等への支援による生産性の高い内水面漁業・増養殖業経営体の育成

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
水産業成長産業化支援事業費(再掲)	21,443 (25,545)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・海面漁業の成長産業化や内水面漁業・養殖業の振興等に向けたオーダーメイド型支援	14

庄内浜トップブランド水産物創出事業費	30,390 (3,708)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者、県漁協等との連携を通じた庄内浜産水産物のブランド化や消費拡大プロジェクトの推進等 ・「庄内海丸2号店」を活用した中食の販売拡大に向けた商品開発・販売実証への支援【新規】 ・漁業の収益拡大に向けた加工商品の開発や販路拡大への支援【新規】 ・活魚水槽等を活用した蓄養事業への支援【新規】 	14
魚類生息環境保全対策事業費	7,860 (7,560)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・外来魚等対策の支援 ・市町村が行う放流事業及び放流効果向上事業への支援 	14
計	59,693 (36,813)			

(5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



取組みの成果

⑬ 災害に強い強靱な県土づくり

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

＜災害を見据えた社会資本整備の充実＞

(課題)

- ・防災重点農業用ため池の健全度調査に基づき、政府の防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策を活用して防災工事を加速度的に推進していくことが必要
- ・個人や集落で管理している防災重点農業用ため池を中心に、適切な点検や管理、監視機器の設置や安全設備整備の支援が必要
- ・老朽化した治山施設や地すべり防止施設の長寿命化を図るなど、治山対策の推進し、県土の保全や水源の涵養など森林の有する公益的機能の維持増進を図ることが必要

(対応)

- ・「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」の推進
⇒計画的な防災工事の地区採択に向けた市町村等関係者との合意形成
- ・防災重点農業用ため池のソフト対策の推進
⇒監視カメラや水位計などの監視機器の整備、通信費等の経常経費への支援を検討
- ・治山対策を通じた森林の有する公益的機能の発揮
⇒山地災害危険地区や豪雨災害などの山地災害箇所における治山ダム等の施工や、水害軽減に向けた1級河川上流に位置する森林の整備など、26箇所での治山事業を実施
- ・治山施設の長寿命化対策の推進
⇒治山施設4箇所の長寿命化・修繕等を実施

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
防災重点農業用 ため池整備事業 費	1,228,673 (2,331,929)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・防災工事の推進 ・ため池安全度調査の実施 ・監視管理体制や安全装置の整備	11
やまがた田んぼ ダム推進事業費	18,539 (21,358)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・実証ほ場のデータに基づく湛水解析 の実施と広報 ・水田の雨水貯留機能向上のための基 盤及び施設の整備	11
治山事業費	1,195,648 (1,187,568)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・土砂崩れや地すべりなどの山地災害 の拡大防止に向けた保全施設や保 安林の整備等	11
計	2,442,860 (3,540,855)			

⑭ 県民を守る災害対応力の充実

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><広域的な応援体制の強化> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や土地改良区では災害に対応できる技術職員が減少しており、懸念される災害対応力の低下への対応が必要 ・災害発生時に応急対策工事を行う建設会社や、災害復旧事業に申請する際の測量調査を行うコンサルタント会社の確保が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害に備えた態勢づくりの推進 ⇒県内4地域ごとに、地域に精通した県の技術職員を事前に複数名選定し実践的な研修を開催 ⇒「NNやまがた災害支援サイト」を周知し、平時から防災態勢整備の意識付け ・建設業協会や測量設計業協会と災害時の応援協定を締結することなどによる体制強化
--

⑮ 緊急事態に対する対応力の強化

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><感染症等発生に対応する関係機関の連携強化> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家畜伝染病の発生を未然に防ぐため、引き続き、畜産農家における病原体の侵入防止対策を適切に講じることが必要 ・高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の家畜伝染病の県内発生時は、早期の終息に向けて、県職員だけでなく関係市町村・団体等の関係者と連携した防疫体制を取ることが必要 ・迅速な検査・診断や防疫資材の搬入等により初動体制の充実を図ることが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家における適切な病原体の侵入防止対策の徹底 ⇒飼養衛生管理の徹底を図るため、畜産農家に対する「飼養衛生管理基準」の遵守徹底を指導 ・関係市町村、団体等の関係者との連携 ⇒家畜伝染病発生に備えた連絡体制と発生時の協力体制の確認と防疫演習による初動対応の確認 ・初動体制の充実 ⇒家畜保健衛生所の検査・診断機能の強化 ⇒防疫資材の備蓄 ⇒防疫措置の拠点となる家畜保健衛生所の整備（置賜家保の改築による機能強化）

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
豚熱等対策事業費	293,000 (321,062)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・家畜保健衛生所における検査体制の強化及び発生防止に向けた飼養豚に対する豚熱ワクチン接種等	11
計	293,000 (321,062)			

(6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



施策の推進方向と主な取組み

⑯ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<自然環境の保全の推進>

(課題)

・森林の多面的機能の発揮と森林資源の循環利用のため、適正な森林の経営管理の推進が必要
(対応)

・適正な森林の経営管理の推進

⇒林道等の路網整備、間伐や主伐・再造林等の計画的な森林整備、山地災害防止対策や松くい虫被害対策等を通じた森林保全の推進

⇒蔵王地域のオオシラビソ（アオモリトドマツ）再生に向け、関係機関と連携し、育苗実証試験等を実施

<環境資産の活用・継承>

(課題)

・上流域にあり農業生産条件が不利な棚田は、耕作の継続が困難で荒廃に直面していることから、棚田を資産とした付加価値向上など総合的な支援が必要

(対応)

・「やまがた棚田20選」や「つなぐ棚田遺産」の認定地域の横のつながりを強化し、棚田地域全体の振興を図るため、各地域の状況に応じた重層的な支援を実施

・地域外の若者・女性や異分野・異業種と連携したイベントの開催など、棚田地域の魅力発信や交流人口拡大に向けた取組みを他地域へ展開

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
森林環境緊急保全対策事業費	504,423 (512,268)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・森林の公益的機能の維持増進や持続的な発揮に向けた間伐、病虫害の被害木伐採等	15
計	504,423 (512,268)			

⑰ 再生可能エネルギーの導入拡大

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<再生可能エネルギー開発の拡大>

(課題)

・小水力発電の多様な事業主体を確保していくため、民間発電事業者と農業水利施設を管理する土地改良区との連携を深めていくことが必要

・土地改良施設の維持管理低減に向け、小水力発電施設に係る工事の進捗を図ることが必要
(対応)

- ・ 安定的な小水力発電の推進
 - ⇒ 農業水利施設等を活用した導入に向けた取組みへの支援
 - ⇒ 導入を計画している民間発電事業者に対する継続的なサポート
 - ⇒ 小水力発電施設の早期供用開始に向けた県営事業での計画的な施設整備

⑱ 環境負荷を軽減する地域づくり

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

- ＜資源循環の促進＞
(課題)
- ・ 環境保全型農業の取組み拡大に向けて、支援制度の活用促進など農業者に対する支援に加え、消費者の評価獲得を通して購買意欲の向上を図ることが必要
- (対応)
- ・ 環境保全型農業の全県的拡大
 - ⇒ 販売・経営戦略及び、栽培技術の習得に向けた生産者へ対する研修会の実施
 - ・ 環境保全型農業の全県的拡大
 - ⇒ 環境保全型農業直接支払交付金の活用促進に向けた生産者へ対する丁寧な情報提供や市町村への働きかけ
 - ⇒ 有機栽培、特別栽培、GAP（農業生産工程管理）の認証取得に向けた説明会の開催や研修・指導の実施
 - ⇒ 堆肥の活用による土づくりや環境に優しい栽培技術の導入支援
 - ・ 環境保全型農業に対する消費者の理解醸成
 - ⇒ ホームページ・SNS等を活用した環境保全型農業に関する積極的な情報発信
 - ⇒ 市町村等地域ぐるみの有機農業推進の取組みに関する情報発信

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
やまがた有機の 里づくり支援事 業費	92,247 (42,529)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・有機農業に関する販売・経営戦略の習得に向けた支援 ・市町村等において地域ぐるみで取り組む有機農業産地づくりへの支援	12
環境保全型農業 推進事業費	77,630 (63,592)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・有機農産物や特別栽培農産物など各認証制度の推進 ・環境にやさしい農業の普及・拡大に向けた情報発信 ・堆肥の実証的な活用を通じた土づくりの支援 ・環境に優しい栽培技術や省力化につながる先端技術等を取り入れた栽培体系の導入の支援	12
計	169,877 (106,121)			

(7) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



施策の推進方向と主な取組み

⑭ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><農山漁村地域の新たな価値の創出・発信> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業就業人口の減少・高齢化が顕著で、営農・生産条件が不利な中山間地域の集落等において、農業生産活動等を維持・発展していくための取組みが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「元気な農村(むら)づくり総合支援事業」に基づく、中山間地域の集落などにおける農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みを総合的に支援(再掲) ⇒農村づくりシンポジウム、地域づくり人材育成研修等の開催による地域づくりの機運醸成 ⇒集落・組織等における話し合いによる将来像の共有のため、ワークショップの開催等を通じた地域における行動計画の策定を支援 ⇒行動計画に掲げた将来像等の実現に向け、農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げを支援 ・「やまがた未来くる農村イノベーション事業」に基づく、意欲ある地域の発展に向けた、外部とのつながりによる新たな発想や行動の促進と、地域内部のつながり強化への支援(再掲) ⇒アイデアやノウハウ、マンパワーを持つ企業とのマッチングの場を設け、継続的な交流や新たな地域ビジネスの創出など外部との連携を促進 ⇒農村RMOの形成に向けた地域の話し合いを通じた農用地保全、地域資源活用、生活支援に係る将来ビジョンの策定等の取組みを支援 	
---	--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
やまがた未来くる農村イノベーション事業費	54,977 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・地域課題の解決を目指し、企業とのマッチングを通して試行的協働に取り組む地域に対し支援 ・農村RMOの形成に向けた取組みを支援	11
計	54,977 (-)			

⑮ 県を越えた交流連携の推進

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><多様な分野における近隣県等との交流連携の推進> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等での販路開拓・拡大に向けては、県内や近隣県での販売実績の確保・拡大が重要であり、特に東北最大の消費地である仙台圏での販路開拓・拡大が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台圏での販路開拓・拡大 ⇒隣県等と連携し、食品製造業者や農産加工業者等が出展する合同商談会を継続開催 ⇒隣県の卸業者が主催する展示商談会において「山形県ブース」を設置し、県内外の小売業や卸売業者等との取引成立・拡大に結び付け、新たなビジネスチャンスを創出 	
--	--

(8) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



施策の推進方向と主な取組み

⑳ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進>

(課題)

- ・ 県が造成した基幹的農業水利施設の半数以上が標準的な耐用年数を超過する中、施設の長寿命化や計画的な更新が必要
- ・ 施設の老朽化に伴う揚水機の急停止、送水管の破損等の突発的な事故の発生などに対して、予防保全の観点から対応が必要

(対応)

- ・ 農業用水の安定供給と高度利用に向けた基盤整備を実施
 - ⇒ 基幹的農業水利施設の老朽化等の状況を踏まえた計画的な更新整備
 - ⇒ 県管理施設の適切な保全管理と土地改良区等の体制強化を含めた円滑な施設の維持管理への支援